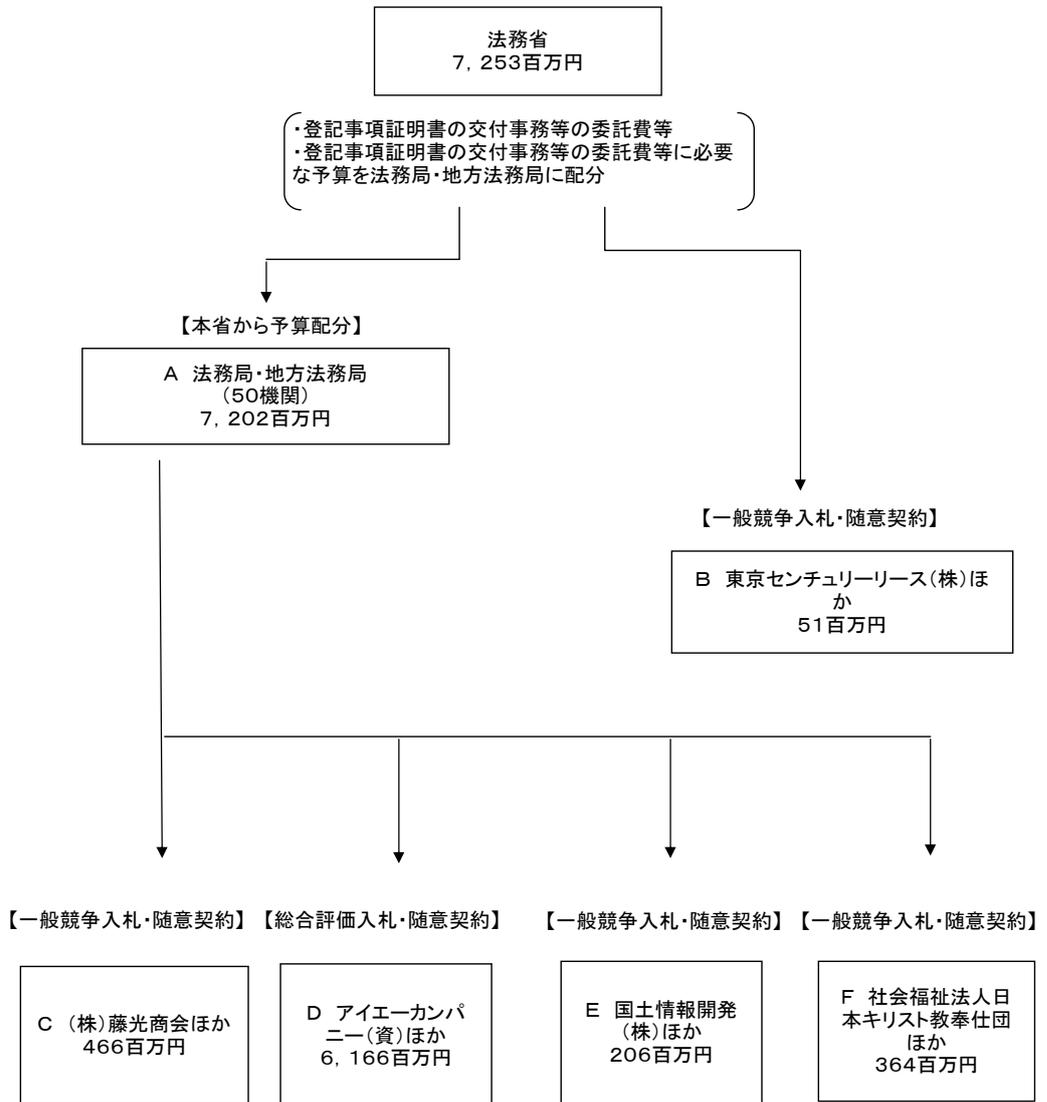


平成24年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託		担当部署	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		総務課長 小出邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(法律第51号)第33条の2		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成18年9月5日閣議決定、平成22年7月6日最終決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)について、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、当該事務を包括的に民間委託することを目的とする。</p> <p>また、民間委託に当たって、できるだけ多くの企業の入札参加を可能にすること、業務処理過程・体制を抜本的に見直すことが求められていること等の理由から、和紙公図及び閉鎖登記簿をイメージデータ・ファイル化して、これらの検索の簡易化と原本の適正な維持・管理を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成18年7月7日、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律が施行され、同法の規定に従い閣議決定された「公共サービス改革基本方針」において、登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)については、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、平成20年度から落札者による事業を実施することとされた。これを受けて、内閣府に設置された第三者機関である「官民競争入札等監理委員会」の議を経て策定された「民間競争入札実施要項」に基づき、一般競争入札を実施し、平成20年度から包括的民間委託が実施されているところである。</p> <p>また、和紙公図及び閉鎖登記簿をスキャナを用いてイメージデータ・ファイル化して、専用のパソコンに登録・保存する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	7,664	8,431	8,340	7,286	6,838	
		補正予算	△ 798	△ 320	△ 538	-	-	
		繰越し等	0	△ 3	3	0	-	
		計	6,866	8,108	7,805	7,286	6,838	
	執行額		5,356	7,385	7,253	-	-	
執行率 (%)		78.0%	91.1%	92.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	公共サービス改革基本方針に基づき乙号業務を民間に委託する登記所数を成果目標としている。		成果実績	登記所数	147	295	427	-
			達成度	%	34.4	67.1	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	公共サービス改革基本方針に基づき乙号業務を民間に委託する登記所数を活動指標としている。		活動実績 (当初見込み)	登記所数	147	295	427	-
							(427)	( )
単位当たりコスト	17百万円/登記所		算出根拠	平成23年度の執行額を平成23年度末までに乙号業務を民間に委託した登記所数(平成23年度末現在、427登記所)で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	備品費(諸謝金含む)	71	53	外部評価委員への謝金の減				
	消耗品費	144	149	端末配備台数の増				
	通信運搬費	19	3	移送作業の実績反映による減				
	借料及び損料	100	97	端末の再リース等による減				
	賃金	200	209	監督体制強化による増				
	雑役務費	25	22	アンケート実施経費の実績反映による減				
	委託費	6,727	6,305	委託作業の終了等に伴う減				
	計	7,286	6,838					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	証明書の利用件数は非常に多く、国民・企業の経済取引に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	一般競争入札によって、民間に委託等を行っている。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから、競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令によって定められて受益者との負担関係は妥当と考えている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である展開庁数は計画のとおり完了している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初計画のとおり成果を実現している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	データ化された成果物などを証明書として交付するなど有効に活用している。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、過去の調達実績や類似調達事業等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、経費の透明化・節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>委託事業の内容について、常に確認を行い、適切に予算に反映させるべきである。</p> <p>また、委託業者選定に当たっては、契約を適正に履行し得る業者であるか、厳格に審査すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、乙号事務の包括的民間委託経費、和紙公図整備作業委託経費及び閉鎖登記用紙等作業委託経費について、執行実績を反映及び機器を再リースすること等により経費の縮減を図った。(▲30百万円)</p> <p>また、乙号事務の包括的民間委託の委託業者の選定に当たっては、より適正な事業者を選定するため、業務委託の全部等の停止を命ぜられた者に入札参加資格を付与しないなどの実施要項の見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号 1-37 WGの評価結果 「見直しを行う(総合評価方式の抜本的見直し)」 とりまとめコメント 「全員から総合評価方式の抜本的な見直しを行うべき、との意見が出たほか、重複で1名から民間委託の前倒し実施を行うべきとの意見があった。この中のコメントとしては、共通して、現行の総合評価方式について、より価格競争が生きるよう見直しを行うべき、というものであった。よって、当ワーキングとしては、総合評価方式の抜本的な見直しを行うべき、との結論とする」</p> <p>以上を受けて、総合評価方式の基本構造は維持することとしたが、より価格競争が促進されるよう、実施要項の見直し等を行った。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0020	平成23年行政事業レビュー	0019

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注)端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局			E.国土情報開発(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	7,202	委託費	和紙公図の整備	80
計		7,202	計		80
B.東京センチュリーリース(株)			F.社会福祉法人日本キリスト教奉仕団		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃借	44	委託費	閉鎖登記簿用紙等作業	57
計		44	計		57
C.(株)藤光照会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備品費	窓口整備備品等の購入	17			
計		17	計		0
D.アイエーカンパニー(資)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	2,112			
計		2,112	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	16	随意契約	-
2	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	14	随意契約	-
3	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	14	随意契約	-
4	NECキャピタルソリューション(株) (一般競争入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	3	2	67.4%
5	クルーガーグループ(株) (一般競争入札)	登記所の窓口利用者に対するアンケートの実施	1	7	75.2%
6	(株)パスコ(一般競争入札)	和紙公図管理システムに係る運用支援業務委託	1	2	75.1%
7	(株)パスコ(一般競争入札)	和紙公図管理システムのWindows7導入に伴う専用ソフトウェア改修作業	1	4	80.0%
8	朝日梱包(株)(一般競争入札)	登記所の窓口利用者に対するアンケート用紙梱包発送業務	0.03	3	82.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤光商会 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	17 (5)	4	97.8%
2	(株)東洋ノーリツ (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	10 (7)	2	98.2%
3	(有)三章堂(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	9 (9)	4	94.3%
4	(株)二宮総行 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	8 (4)	2	92.0%
5	(株)ゼンリン (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	8 (3)	6	77.6%
6	(株)事務クリエイト (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	6 (3)	1	96.0%
7	(株)マルゼン商会(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	6 (5)	1	99.7%
8	(株)東和(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	5 (4)	2	100.0%
9	(株)文好堂(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	5 (4)	3	84.6%
10	(株)日興商会 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	4 (4)	1	78.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエーカンパニー(資) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	2,112 (198)	11	91.0%
2	テンブスタッフ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	1,020 (226)	7	89.3%
3	日本コンベンションサービス(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	766 (187)	9	92.8%
4	(株)総合人材センター (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	653 (90)	9	61.6%
5	(財)民事法務協会 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	429 (74)	4	88.9%
6	(株)メルファム (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	262 (165)	3	92.1%
7	(有)ネットワーク (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	228 (119)	9	74.6%
8	マンパワー・グループ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	202 (47)	5	72.1%
9	ATGcompany(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	122 (60)	8	62.3%
10	(有)鳳晋 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	115 (71)	6	89.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土情報開発(株) (一般競争入札)	和紙公図の整備	80 (32)	1	97.3%
2	(株)川又観光社 (一般競争入札)	和紙公図の整備	21 (6)	4	74.0%
3	(株)ドミックアルファ (一般競争入札)	和紙公図の整備	19 (5)	3	99.6%
4	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	和紙公図の整備	17 (5)	1	99.4%
5	(株)マイクロサービスセンター (一般競争入札)	和紙公図の整備	10 (5)	6	67.6%
6	(株)サンコー(一般競争入札)	和紙公図の整備	9 (4)	4	45.2%
7	(株)ジオトープ(一般競争入札)	和紙公図の整備	6 (3)	5	25.5%
8	(株)ウイネット(一般競争入札)	和紙公図の整備	6 (3)	2	92.2%
9	(株)ホーコース (一般競争入札)	和紙公図の整備	5	4	94.6%
10	(株)エフ・エス・ケー(一般競争入札)	和紙公図の整備	4 (3)	6	41.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本キリスト教奉仕団 (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	57 (10)	6	69.9%
2	(株)ドミックアルファ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	41 (13)	3	96.8%
3	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	32 (8)	6	79.8%
4	(株)ベルシステム24 (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	24	3	94.6%
5	JFEビジネスサポート横浜(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	22 (13)	4	79.7%
6	(株)青光社 (不落随契)	閉鎖登記用紙等作業	21	随意契約	-
7	新生マイクロ写真(株) (不落随契)	閉鎖登記用紙等作業	19	随意契約	-
8	(株)サンコー (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	19 (15)	3	99.9%
9	(株)貴志(不落随契)	閉鎖登記用紙等作業	18	随意契約	-
10	(株)カンプリ(一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	16 (11)	1	95.9%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。